

Data Section

財務・非財務ハイライト

財務項目	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営業績												
売上高	(百万円)	12,227	14,778	19,069	24,625	28,463	32,009	34,795	40,401	41,315	44,136	44,077
M&A売上高	(百万円)	12,009	14,542	18,800	24,321	27,965	31,191	33,743	38,807	39,785	42,788	42,709
その他売上高	(百万円)	218	235	269	304	497	818	1,051	1,593	1,530	1,348	1,368
営業利益	(百万円)	6,098	7,002	9,046	11,605	12,533	14,247	15,336	16,430	15,298	16,066	16,715
経常利益	(百万円)	6,310	7,116	9,070	11,670	12,533	14,467	15,468	16,864	15,472	16,518	16,918
税金等調整前当期純利益	(百万円)	6,311	7,116	9,070	11,670	12,515	14,681	15,616	16,661	15,472	16,519	16,929
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,950	4,840	6,174	8,146	8,867	10,273	10,678	11,437	9,842	10,727	10,955
財務状況												
総資産	(百万円)	16,750	20,141	24,956	31,737	35,638	44,296	54,110	58,919	65,765	58,640	61,786
有形固定資産	(百万円)	196	441	411	517	480	550	532	575	586	511	449
自己資本	(百万円)	13,465	16,741	16,059	21,995	27,143	35,858	44,451	50,743	54,431	43,897	47,174
純資産	(百万円)	13,465	16,763	16,080	22,043	27,264	35,943	44,690	51,026	54,720	43,973	47,589
有利子負債残高(借入金・社債等残高)	(百万円)	100	100	4,500	3,500	2,500	1,500	500	—	—	6,300	5,400
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※3}	(百万円)	3,654	4,440	7,769	9,813	6,914	10,313	11,458	11,099	8,153	10,527	13,116
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※3}	(百万円)	△6,269	△5,210	1,462	△8,102	△605	△5,801	22,324	270	△3,999	△18,204	11,982
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,615	△770	9,231	1,711	6,309	4,512	33,783	11,370	4,154	△7,677	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,440	△1,498	△2,555	△3,418	△4,549	△2,327	△3,095	△5,943	△6,093	△15,232	△8,753
1株当たり情報^{※1※2}												
1株当たり当期純利益	(円)	98.78	121.04	77.21	50.82	55.13	63.30	32.46	34.60	29.76	33.04	34.54
1株当たり純資産	(円)	336.72	418.66	202.21	136.78	168.75	219.91	134.49	153.51	164.48	138.41	148.71
配当金	(円)	35	49	44.5	41	23	26	28	18	23	23	29
配当性向	(%)	35.4	40.5	40.2	40.3	41.7	41.1	43.1	52.0	77.3	69.6	84.0
財務指標												
ROE(自己資本利益率)	(%)	32.4	32.0	37.6	42.8	36.1	32.6	26.6	24.0	18.7	21.8	24.1
ROA(総資産経常利益率)	(%)	41.1	38.6	40.2	41.2	37.2	36.2	31.4	29.8	24.8	26.6	28.1
自己資本比率	(%)	80.4	83.1	64.3	69.3	76.2	81.0	82.1	86.1	82.8	74.9	76.4
その他												
時価総額	(百万円)	165,953	261,926	292,928	599,512	496,481	490,722	1,007,254	581,233	331,543	332,554	194,883
年度末株価 ^{※1※2}	(円)	497.5	818.8	905.0	1,830.0	1,515.0	1,477.5	2,993.0	1,727.0	984.0	987.0	578.4
成約件数	(件)	338	420	524	649	770	885	886	996	1,050	1,146	1,078

※1 2014年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。

※2 2016年10月1日付、2018年4月1日付及び2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

※3 従来、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していた「敷金及び保証金の増減額」を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

財務・非財務ハイライト

非財務項目						
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境						
スコープ1	(t-CO ₂)	0	0	0	0	0
スコープ2	(t-CO ₂)	120.9	0	27.2	39.1	42.5
スコープ3	(t-CO ₂)	1,019.2	1,417.4	2,370.9	2,934.2	2,667.0

<算定方法>GHGプロトコルに基づき算定。

<算定対象範囲>日本M&Aセンター国内拠点(サテライトオフィス、海外拠点は算定対象外)。

<組織境界>支配力基準(支配下の事業からのGHG排出量を100%算定)。

<算定ロジック>

●スコープ2については、2020年度と2021年度は東京本社のみを対象として算定しました。2020年度下半期中頃から東京本社が入居するビルの電力が再生可能エネルギー由来に切り替わり、CO₂排出量はゼロとなりました。2022年度に算定範囲を国内全拠点に拡大しました。2024年度には国内全拠点で入居するビルの電力が再生可能エネルギー由来に切り替わり、スコープ2の排出量もゼロとなりました。

●スコープ3はカテゴリ6と7の排出量を算定しています。2022年度までは全拠点の航空機を利用した出張が対象範囲でしたが、2023年度からは自動車による出張及び通勤費も対象範囲に追加し、排出量を算定しています。

年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雇用						
従業員数	(人)	810	972	1,083	1,043 ^{※3}	1,086
M&Aコンサルタント人数	(人)	(473)	(568)	(622)	(645) ^{※3}	630
年次有給休暇取得率 ^{※1}	(%)	35.4	40.0	46.6	46.8	47.2
平均給与 ^{※1}	(千円)	12,434	12,022	11,140	11,821	12,710
離職率	(%)	—	—	15.7	17.9	14.9
新卒中途の入社割合 ^{※1}	新卒	(%)	8.5	10.1	19.6	26.6
	中途	(%)	91.5	89.9	80.4	73.4
新卒採用人数 ^{※1}	(人)	16	24	43	41	47
社員平均年齢	(歳)	34.3	34.0	33.8	34.1	34.9
労災件数	(件)	0	2	0	4	6
ダイバーシティ&インクルージョン						
女性管理職比率	(%)	9.8	11.1	11.5	16.5	15.0
産休・育休後の復帰率	男性	(%)	—	100.0	100.0	100.0
	女性	(%)	87.5	100.0	100.0	60.0
産休・育休取得率 ^{※2}	男性	(%)	0.0	10.0	30.2	27.8
	女性	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
健康経営						
健康診断受診率 ^{※1}	(%)	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0

※1 (株)日本M&Aセンターの数値です。

※2 (株)スピアは除外して算出しています。

※3 2023年度第2四半期より(株)ハトンズが連結子会社から持分法適用会社となり、(株)ハトンズの人員は連結人員数に含んでおりません。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日~2025年3月31日)
売上高	44,136,889	44,077,707
売上原価	19,500,556	19,298,648
売上総利益	24,636,333	24,779,058
販売費及び一般管理費	8,569,355	8,063,396
営業利益	16,066,977	16,715,661
営業外収益		
受取利息	37,831	79,392
受取配当金	41,020	46,015
投資事業組合運用益	31,196	—
持分法による投資利益	428,211	180,879
その他	25,489	28,589
営業外収益合計	563,750	334,876
営業外費用		
支払利息	14,679	28,162
投資事業組合運用損	—	73,016
為替差損	25,111	29,628
支払手数料	66,246	1,000
その他	5,932	63
営業外費用合計	111,971	131,870
経常利益	16,518,756	16,918,667
特別利益		
持分変動利益	—	10,128
固定資産売却益	952	372
特別利益合計	952	10,501
税金等調整前当期純利益	16,519,708	16,929,169
法人税、住民税及び事業税	5,557,287	6,032,674
法人税等調整額	218,730	△71,673
法人税等合計	5,776,017	5,961,001
当期純利益	10,743,691	10,968,168
非支配株主に帰属する当期純利益	15,956	12,287
親会社株主に帰属する当期純利益	10,727,734	10,955,880

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日~2025年3月31日)
当期純利益	10,743,691	10,968,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,543	423,289
為替換算調整勘定	41,662	98,263
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,080
その他の包括利益合計	276,205	519,472
包括利益	11,019,896	11,487,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,003,078	11,472,197
非支配株主に係る包括利益	16,818	15,443

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,439,818	39,211,152
売掛金	2,579,173	2,633,034
前払費用	517,813	570,335
その他	1,851,973	152,321
貸倒引当金	△2,211	△209
流動資産合計	42,386,566	42,566,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	728,474	741,672
減価償却累計額	△384,244	△443,366
建物(純額)	344,229	298,306
その他	616,268	633,893
減価償却累計額	△448,689	△483,043
その他(純額)	167,579	150,850
有形固定資産合計	511,808	449,157
無形固定資産	173,846	133,514
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850,514	13,945,317
長期貸付金	—	1,085,208
繰延税金資産	392,792	240,570
長期預金	1,008,468	1,009,069
その他	2,316,612	2,356,670
投資その他の資産合計	15,568,387	18,636,836
固定資産合計	16,254,042	19,219,508
繰延資産		
創立費	—	259
繰延資産合計	—	259
資産合計	58,640,609	61,786,402

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,045	1,088,256
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,011,368	2,196,439
未払法人税等	2,704,829	3,353,438
契約負債	327,026	216,084
預り金	229,261	157,575
賞与引当金	307,453	330,288
その他	1,581,440	1,153,980
流動負債合計	9,485,426	9,896,064
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,000,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	112,778	131,961
固定負債合計	5,181,570	4,300,754
負債合計	14,666,996	14,196,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,993,551	3,908,630
利益剰余金	54,158,155	56,944,323
自己株式	△18,963,044	△18,903,338
株主資本合計	43,234,214	45,995,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,244	1,015,533
為替換算調整勘定	70,740	163,768
その他の包括利益累計額合計	662,985	1,179,302
新株予約権	12,443	—
非支配株主持分	63,968	415,113
純資産合計	43,973,612	47,589,584
負債純資産合計	58,640,609	61,786,402

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日~2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,519,708	16,929,169
減価償却費	152,646	136,909
のれん償却額	22,059	22,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,652	△2,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,599	22,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,735
受取利息及び受取配当金	△78,851	△125,407
支払利息	14,679	28,162
固定資産売却損益(△は益)	△952	△372
持分変動損益(△は益)	—	△10,128
為替差損益(△は益)	△5,496	22,164
持分法による投資損益(△は益)	△428,211	△180,879
売上債権の増減額(△は増加)	355,305	△34,105
前払費用の増減額(△は増加)	△50,716	△59,491
仕入債務の増減額(△は減少)	53,511	159,005
未払費用の増減額(△は減少)	299,370	167,176
契約負債の増減額(△は減少)	42,674	△110,943
預り金の増減額(△は減少)	93,864	△71,909
長期未払金の増減額(△は減少)	△197,610	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,409,380	—
その他	△1,085,372	△125,250
小計	17,127,242	16,768,596
利息及び配当金の受取額	145,231	135,925
利息の支払額	△8,789	△18,629
法人税等の支払額	△6,736,103	△3,769,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,527,579	13,116,373

	前連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日~2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	19,677	△38,329
有形固定資産の取得による支出	△87,192	△48,008
無形固定資産の取得による支出	△43,524	△23,166
投資有価証券の取得による支出	△3,354,457	△4,383,404
投資有価証券の売却等による収入	—	2,000,000
出資金の分配による収入	1,209,509	853,037
出資金の払戻による収入	69,698	170,578
定期預金の預入による支出	△21,207,274	△590,475
定期預金の払戻による収入	5,256,412	15,253,567
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△140,000
長期貸付けによる支出	—	△1,085,208
その他	12,715	14,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,204,437	11,982,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	498,128
自己株式の取得による支出	△13,999,980	△43
長期借入金の返済による支出	△700,000	△1,400,000
配当金の支払額	△7,537,179	△8,247,107
非支配株主からの払込みによる収入	4,355	335,701
自己株式の処分による収入	—	59,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,232,804	△8,753,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,039	66,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,859,621	16,411,959
現金及び現金同等物の期首残高	45,400,272	22,303,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,015	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,303,634	38,715,594

Corporate and Stock Information

企業・株式データ (2025年3月31日現在)

企業情報

会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス
(ニホン エムアンドエー センター ホールディングス)
Nihon M&A Center Holdings Inc.

資本金 4,045百万円
(東証プライム上場 証券コード:2127)

設立 1991年4月25日

社員数 (連結) 1,086名

所在地 東京本社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
鉄鋼ビルディング 24階

主なグループ会社
株式会社日本M&Aセンター
株式会社企業評価総合研究所
株式会社日本PMIコンサルティング
株式会社ZUUM-A
株式会社スピア
株式会社日本DX人材センター
シンガポール現地法人
マレーシア現地法人
ベトナム現地法人
タイ現地法人
株式会社ネクストナビ
株式会社ナトンズ
株式会社日本投資ファンド
株式会社サーチファンド・ジャパン
日本プライベートエクイティ株式会社
株式会社矢野経済研究所
NOBUNAGAサクセション株式会社
九州M&Aアドバイザーズ株式会社
株式会社AtoG Capital
株式会社日本サーチファンド(J-Search)

当社ウェブサイトのご案内
<https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>

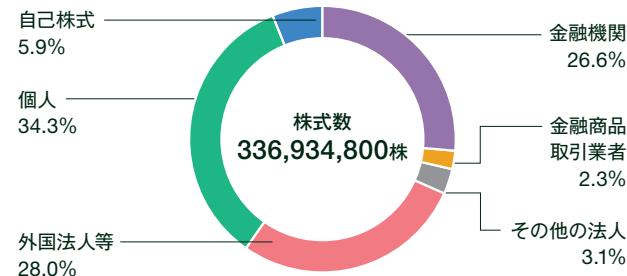


株式の状況

発行可能株式総数 576,000,000株
発行済株式の総数 336,934,800株
株主数 110,382名

※発行済株式の総数には、自己株式19,709,653株を含んでいます。

株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,558,300	17.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	24,901,600	7.85
三宅 韶	20,859,182	6.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	11,236,855	3.54
分林 保弘	8,616,800	2.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	6,140,572	1.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	5,744,901	1.81
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	3,966,033	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,677,843	1.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,652,900	1.15

上記のほか当社所有の自己株式19,709,653株があります。

株価の推移



外部評価・コミットメント・指標への採用

日本M&Aセンターグループは、中・長期的な企業価値向上を目指し、サステナビリティの取り組みを強化しています。

ここでは、当社のESG投資インデックスへの採用状況、外部機関による評価、国際的イニシアチブへの参画状況をご紹介します。

ESG投資インデックスへの採用状況

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）が採用する6つのESG投資インデックスのうち、次の5つの構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Series及び

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

日本企業のESGパフォーマンスを反映しており、FTSE Blossom Japan Series には2021年から連続で、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexには2022年から連続で採用されています。また、当社は「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄にも含まれています。

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社日本M&Aセンターホールディングスが第三者調査の結果、FTSE4Good Global Index Series、FTSE Blossom Japan Index、及びFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指數

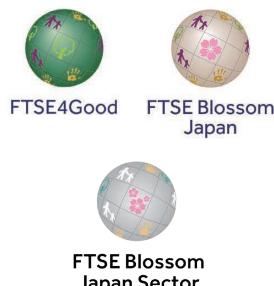
業種内で相対的にESG評価が高い企業を選定しています。

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指數

東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄から、環境情報の開示状況や売上高あたりの炭素効率性などに基づいてウェイトを調整しています。

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指標(除くREIT)

ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、及び、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を評価しています。



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指數



ESG評価

MSCIでA評価を獲得

当社は、国際的なESG評価機関であるMSCIから2024年9月にA評価を獲得しました。この評価は、CCCからAAAの7段階のうち上から3番目に位置するもので、当社の持続可能性への取り組みが高く評価された結果です。2020年時点ではBB評価だったことから、2段階の向上を実現しました。

※ 株式会社日本M&AセンターホールディングスによるMSCI ESG Research LLC またはその関連会社（以下「MSCI」）のデータの使用、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI による株式会社日本M&Aセンターホールディングスの後援、推薦、推奨、または宣伝を意味するものではありません。MSCI のサービス及びデータは、MSCI またはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCI の名称及びロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。



FTSEスコア

当社は、企業のESG対応を評価する指標の一つであるFTSEスコアにおいては、3.9点を獲得しています（満点は5点）。2020年のスコアは1.8点であり、この3年間で2.1点の向上を達成しました。

その他評価・指標への採用

JPX日経インデックス400

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成しています。



JPXプライム150指標

「資本収益性」と「市場評価」という、価値創造を測る2つの観点から選定した銘柄により構成しています。当社はエクイティ・スプレッド基準（資本収益性）の観点から構成銘柄に選定されました。



ギネス世界記録™

ギネスワールドレコーズより、「M&Aファイナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業」として2020年(取扱件数:783件)、2021年(取扱件数:1,013件)、2022年(取扱件数:989件)、2023年(取扱件数:1,067件)、2024年(取扱件数:1,088件)と5年連続でギネス世界記録に認定されました。

※ M&Aファイナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業 対象年:2020年、2021年、2022年、2023年、2024年



国際的イニシアティブへの参画状況

国連グローバル・コンパクト

2022年9月に署名し、企業の持続可能な発展に向けた取り組みを強化しています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDに賛同し、気候関連の財務情報開示を推進しています。

株主・投資家との関係構築のための取り組み

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションについて

当社は、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略などの非財務情報、関連法令及び規則に定められた開示事項等を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することにより、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めています。

年間対話回数／実施回数

対象	取り組み	2023年度実績	2024年度実績
株主	株主総会	1回	1回
機関投資家・ 証券会社アナリスト	個別面談	417回	359回
	決算説明会	4回	6回
	海外ロードショー	2回	2回
	証券会社主催コンファレンス	6回	5回
個人投資家	個人投資家向け会社説明会	1回	1回
従業員	従業員向け決算説明会	1回	4回

企業価値向上に向けた対話の推進

機関投資家・証券会社アナリスト

当社は、機関投資家・証券会社アナリストとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。代表取締役社長やIR担当役員がスピーカーとなり、機関投資家・証券会社アナリストの皆様と対話を行います。また、必要に応じて、社内の関係者が同席して対応する機会も設けています。株主・機関投資家からいただいたご意見や懸念事項は、毎期のIR活動状況とともに経営陣に報告しています。

個人投資家

当社は個人投資家とのコミュニケーションを重要な施策の一環として位置づけており、年に一度個人投資家向けの説明会を開催しています。企業のビジョンや戦略を直接伝えることで、個人投資家の皆様の理解を深め、信頼関係を築くことを目指しています。

社員

社員エンゲージメント向上にも注力しています。社員持株会では社員の抛出額に対して100%の奨励金を付与しています。また、各期の決算説明会後には社員向けの決算説明会を実施し、マネジメントが決算内容や今後の取り組みについて直接社員に伝え、質疑応答を通じて対話を行っています。



株主総会



社員向け決算説明会



社員向け決算説明会